

～申請書の提出にあたって～

- 提出前のチェックシートとしてや、必要書類の確認等にご活用下さい。
- 左端の番号は申請書様式の裏面の添付文書の番号と一致しています。

申請書及び必要書類について

(様式 1-2 での例となります。様式 1-1 では番号のズレ等が発生しますのでご注意ください。)

	添付書類	入手先	コピー	区の確認内容／注意点等	☑
○	被相続人居住用家屋申請書	ウェブサイト			<input checked="" type="checkbox"/>
1	被相続人の除票住民票	中野区役所 1階、地域事務所等※1	不可	被相続人の死亡日、死亡時の居所を確認します。	<input type="checkbox"/>
2	相続人(全員)の住民票	相続人の方がお住まいの市役所、区役所など	不可	死亡日から取壊日までの間、相続人が対象家屋に居住していなかったことを確認します。 ・取壊後に住民票を取得して下さい。 ・相続人が複数の場合は相続人全員の住民票の写しが必要です。 ・被相続人の死亡時以降に居住地を2回以上移転している場合、戸籍の附票が必要	<input type="checkbox"/>
3	土地等の売買契約書の写し	-	可	解体後の敷地等の譲渡日を確認 原則、取壊日より後であること	<input type="checkbox"/>
4	閉鎖事項証明書の写し	-	可	相続した家屋の取壊日を確認 閉鎖事項証明書の取得が困難な場合は、除却工事契約書、建物滅失証明書等が別途必要	<input type="checkbox"/>
5	(i)又は(ii)のいずれか(※2)				<input type="checkbox"/>
	(i)電気・ガスの閉栓証明書、水道の使用廃止届出書	電力、ガス会社 水道局など	可	家屋を事業用等に使用しておらず、空き家であったことを確認します(閉栓等の日付が死亡日から取壊日までの間であること) 仲介業者の広告の場合「現況空家」等、広告から空き家であることが確認できること。	<input type="checkbox"/>
	(ii)仲介業者の広告	仲介業者	可		
6	家屋、更地の写真	工事業者など	可	敷地を事業用に使っていないことを確認します。 家屋の取壊後(更地)の写真であること(撮影の日付が必要(手書き可))	<input type="checkbox"/>

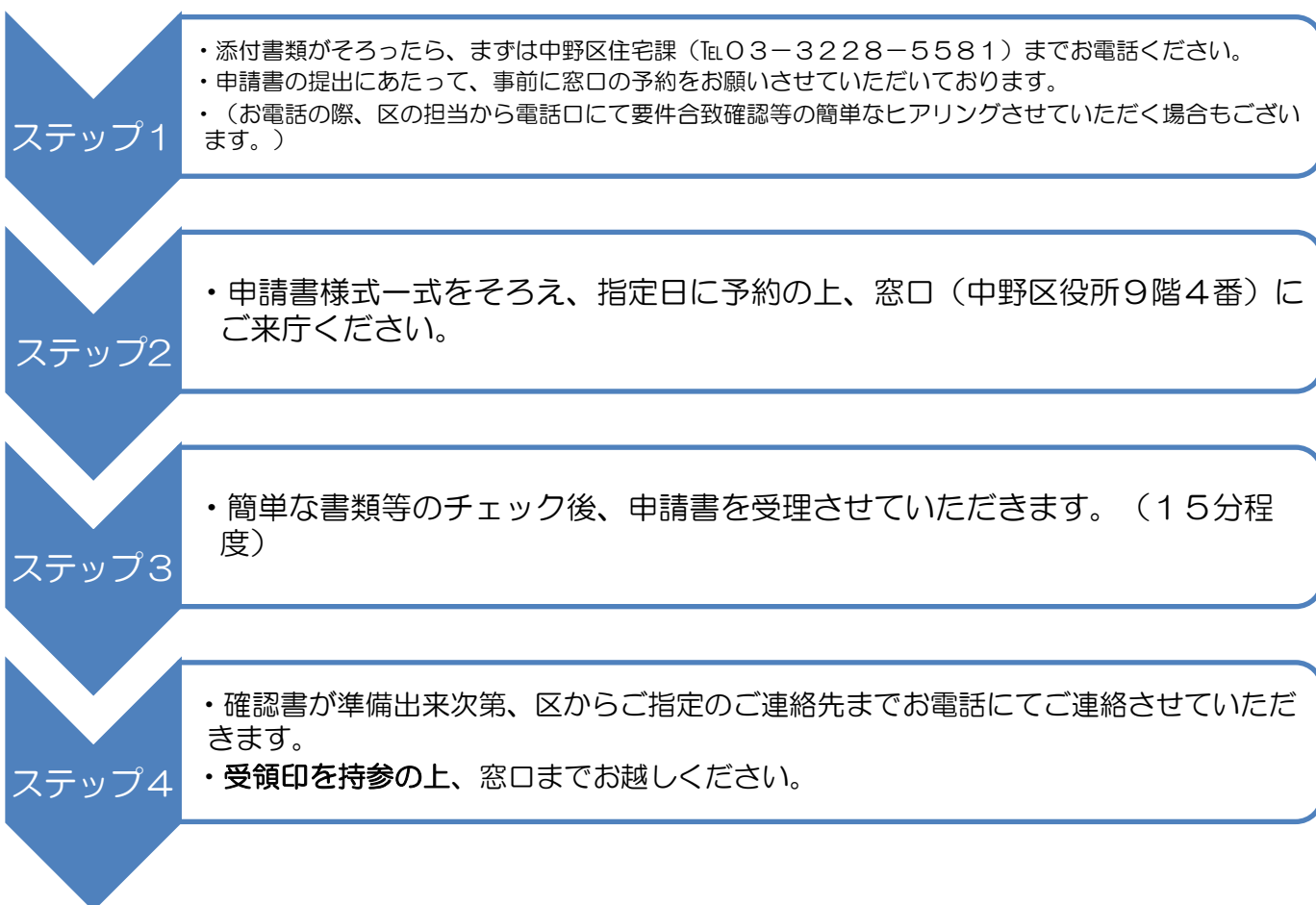
【平成31年4月1日以降の譲渡において、被相続人が老人ホーム等に入所していた場合は、以下の7～9の書類が必要になります。】

7	介護保険被保険者証の写し又は障害福祉サービス受給者証の写し	入所施設等	可	要介護・要支援・障害支援区分等の認定を受けていたことを確認します。	<input type="checkbox"/>
8	施設入所時の契約書の写し	入所施設等	可	施設名称、所在地、種類等を確認します。	<input type="checkbox"/>
9	(i)又は(ii)のいずれか				<input type="checkbox"/>
	(i)電気・ガスの閉栓証明書、水道の使用廃止届出書	電力、ガス会社 水道局など	可	被相続人が老人ホームに入所後から相続開始の直前までについて、家屋を事業用等に使用していなかったことについて確認します。	<input type="checkbox"/>
	(ii)老人ホーム等が保有する外泊・外出等の記録	入所施設等	可		

※1 申請にあたって戸籍抄本等疎明資料が必要になる場合があります。詳しくは区のホームページをご確認ください。

※2 ⑤(iii)の書式は原則、中野区では条件に沿うものはありません。

申請までの流れ



諸注意等

- 申請から確認書の交付まで最大 1 週間程度かかることもございます。期間に余裕を持っての申請をお願いします。（審査の関係上、当日の即日交付はできません。）
- 交付は原則直接交付となります。遠方のため区役所への来庁が難しい場合は別途ご相談下さい。
- 相続人が複数（共有名義）の場合は、相続人毎に各々申請書を作成していただきますようお願いします。
- 区では対象の物件が、相続時に空き家であったことを証明する書類を発行することになります。控除特例の適用の可否についてのお問い合わせ等、税制そのものに対する質問は税務署等へお問い合わせ下さい。
- その他、ご不明な点などございましたら、下記担当までご連絡ください。



【担当】

〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1

中野区役所 住宅課 住宅政策係（窓口9階4番）

Tel: 03-3228-5581 Fax: 03-3228-5669

最後にもう一度、確認書交付にあたって、要件チェック

	チェックポイント	確認事由	☑
1	相続開始直前まで、被相続人が一人で住んでいたか（老人ホーム等入所の場合を除く）	本当に空き家となっていたのか	<input type="checkbox"/>
2	昭和56年5月31日以前の建築物か	旧耐震基準であることが要件	<input type="checkbox"/>
3	区分所有建物ではないか	分譲マンション等は不可	<input type="checkbox"/>
4	相続又は遺贈により土地及び家屋を取得しているか	生前贈与は不可	<input type="checkbox"/>
5	平成28年4月1日～令和5年12月31日までの間に譲渡しているか	期間の要件を満たしているか	<input type="checkbox"/>
6	相続日から3年後の年末までに譲渡しているか	期間の要件を満たしているか	<input type="checkbox"/>
7	相続時から譲渡時まで、事業、貸付及び居住の用に供されていないか	空き家であったことが要件	<input type="checkbox"/>
8	売却代金が1億円以下か（共有の場合は、合計が1億円以下か）	制度の適用範囲か	<input type="checkbox"/>
9	家屋を耐震リフォーム（耐震性がある場合を除く）又は家屋を除却して売却したか	制度の適用範囲か	<input type="checkbox"/>